

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、社会的・経済的活動の正常化に向けた動きが続いたことに加え、雇用・所得環境が改善傾向を示し、またインバウンド需要が復調したことなどによって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧される状況が継続、さらには国際社会の分断の深まりによる地政学リスクの高まりや、欧米における金融市場・政策運営をめぐる懸念が高まるなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコストが上昇したことによって住宅取得マインドは低下し、新設住宅着工戸数の利用関係別では、持家と分譲住宅を中心に低迷する状況が続きました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、物流の2024年問題の影響が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を初年度とする「第12次中期経営計画(第71期～第73期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、121年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力(人材)を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、生活者の価値観・ライフスタイルの多様化が進む中、新しい時代の流れ・新しいテーマに向けた事業展開を推進するとともに、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げる取り組みを進めて参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,416百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益91百万円(前年同期比22.5%増)、経常利益97百万円(前年同期比16.0%増)、四半期純利益68百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産総額は13,251百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が114百万円、有価証券(譲渡性預金)が3,100百万円減少しましたが、現金及び預金が3,027百万円、商品が100百万円、無形固定資産が62百万円、投資有価証券が92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,109百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の増加となりました。主な内容は、未払法人税等が70百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が53百万円、賞与引当金が56百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,142百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円の減少となりました。主な内容は、当第1四半期累計期間における四半期純利益で68百万円増加しましたが、配当金支払で69百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するものと予想されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ化への進展も相まって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、既存住宅の利用価値の向上や住み替え需要の促進効果に加え、コロナ禍でニーズが高まった室内環境の向上要求や生活スタイルの意識変化による住環境の見直し需要など、サステナブルな社会の実現に向けて、一定の市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、非住宅分野（店舗・病院・教育・ホテル・介護福祉施設など）への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進するとともに、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。

また、本年10月開催の「秋の内覧会・大阪展」を中核として、第2四半期冒頭より、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム・ホーチミン市）」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

当社は昨年10月に創業120周年、本年1月にアトムブランド誕生70周年を迎え、さらに本年10月には株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVINTECH」を刷新し、本年1月より運用を開始しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和6年8月5日公表の「令和7年6月期の業績予想」に変更はございません。